

**Manpower
Employment
Outlook Survey
Japan**

**Q1
2015**



ManpowerGroup™

Japan Employment Outlook

日本における2015年第1四半期のマンパワー雇用予測調査は、1,196社への聞き取り調査をもとに実施されました。

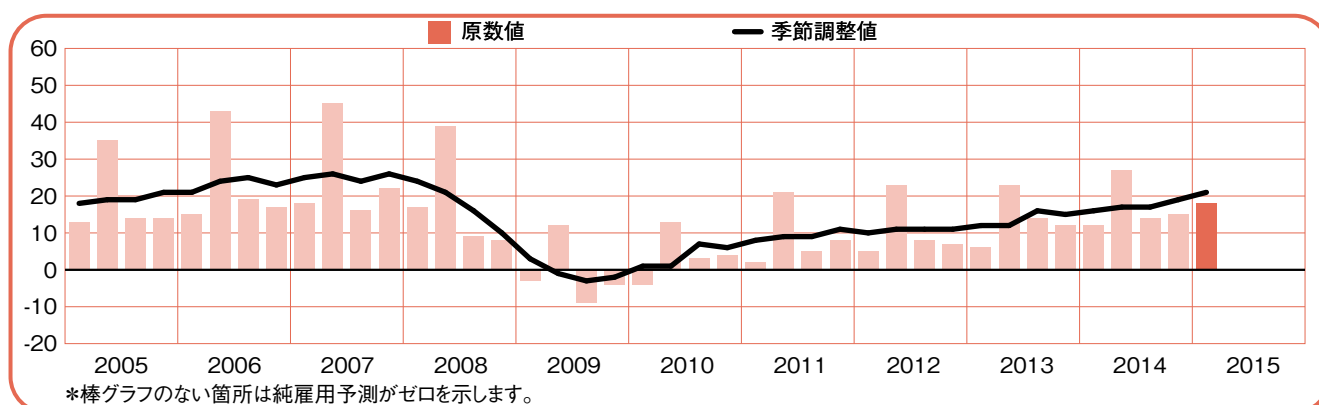
調査にあたっては、すべての回答者に、「2015年1月から3月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という質問をしています。

目次

日本の雇用予測	1
組織規模別比較	
地域別比較	
業種別比較	
世界の雇用予測	9
この調査について	11
マンパワーグループ™について	12

日本の雇用予測

	増加	減少	変化なし	不明	原数値 (季節調整前の値)	季節調整値
	%	%	%	%	%	%
2015年 1月～3月	21	3	53	23	18	21
2014年 10月～12月	19	4	54	23	15	19
2014年 7月～9月	19	5	55	21	14	17
2014年 4月～6月	30	3	46	21	27	17
2014年 1月～3月	17	5	57	21	12	16



2015年第1四半期の日本の雇用意欲は好調です。調査対象組織のうち、「増員する」と回答したのが21%、「減員する」が3%、「変化なし」が53%でした。この結果、純雇用予測は+18%となっています。

季節調整後の値では、純雇用予測は+21%と、5年以上にわたる緩やかな回復を経て、2008年第2四半期以来の最高値となりました。純雇用予測は、前四半期比では2ポイント増加、前年同期比では5ポイント増加しています。

本調査では、「純雇用予測」という用語を使用しています。これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した値が純雇用予測となります。

以後、本文書の解説に使用される数値は、特に注意書きがない限り、すべて季節調整後の値です。

※) 季節調整値について

新卒採用など、雇用活動の季節的な変化による影響を排するように調整を加えた純雇用予測。

組織規模別比較

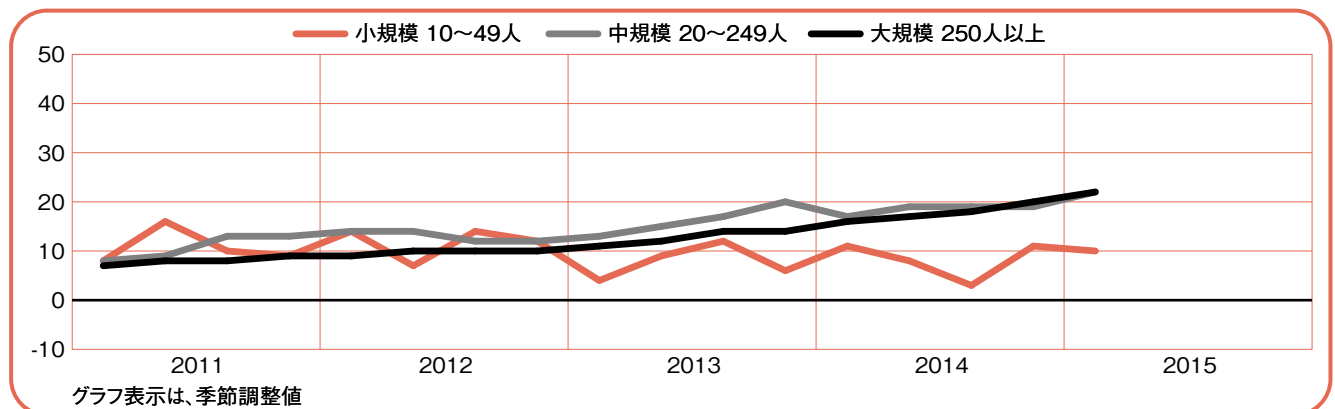
調査対象組織は、小規模、中規模、大規模の3つの組織規模のいずれかに分類されます。小規模とは従業員数10～49名、中規模は50～249名、大規模は250名以上の組織です。

2015年第1四半期の純雇用予測は、3つの組織規模カテゴリーのすべてがプラスで、大規模および中規模組織の純雇用予測は、+22%という高い値となっています。小規模組織では+10%です。

純雇用予測は、前四半期比では中規模組織が3ポイント増加、大規模組織が2ポイント増加していますが、小規模組織では、比較的安定した推移となっています。

前年同期比でも、大規模組織が6ポイント増加、中規模組織が5ポイント増加と、いずれも増加していますが、小規模組織では、比較的安定した水準に留まっています。

組織規模		増加	減少	変化なし	不明	原数値 (季節調整前の値)	季節調整値
		%	%	%	%	%	%
小規模	10～49人	8	0	92	0	8	10
中規模	20～249人	20	2	65	13	18	22
大規模	250人以上	22	4	47	27	18	22



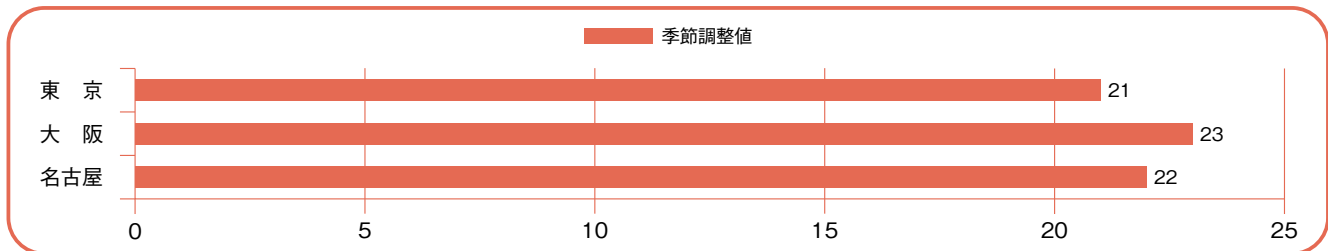
地域別比較

2015年第1四半期の純雇用予測は、3地域すべてでプラスとなっており、雇用意欲が最も高い大阪の純雇用予測は+23%、名古屋と東京はそれぞれ+22%、+21%です。

純雇用予測は、前四半期比では3地域すべてで増加

しており、最も顕著な増加は、大阪と名古屋の4ポイント増です。

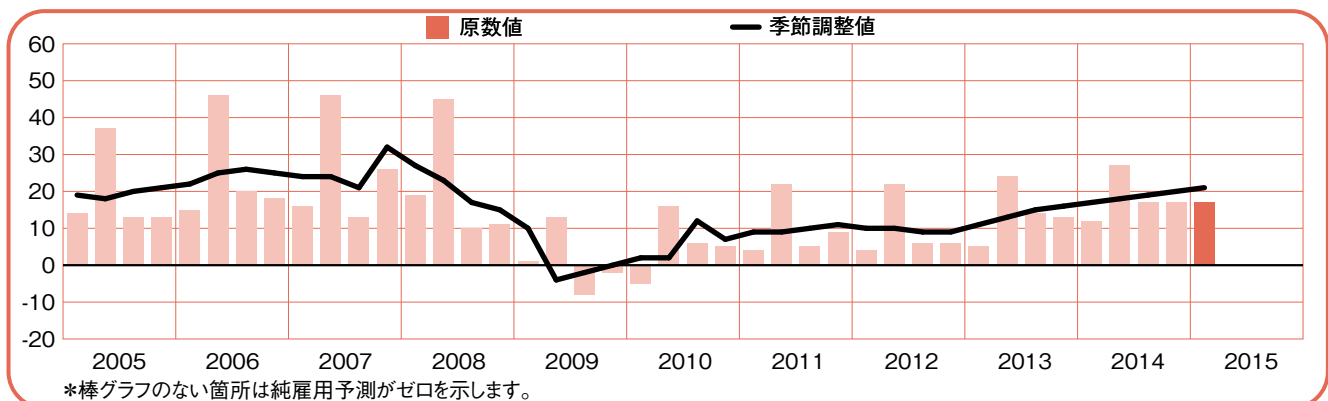
前年同期比でも、3地域すべてで純雇用予測が増加しており、最も大きな増加は大阪の7ポイント増です。名古屋では6ポイント増加、東京では4ポイント増加しています。



21%

東京

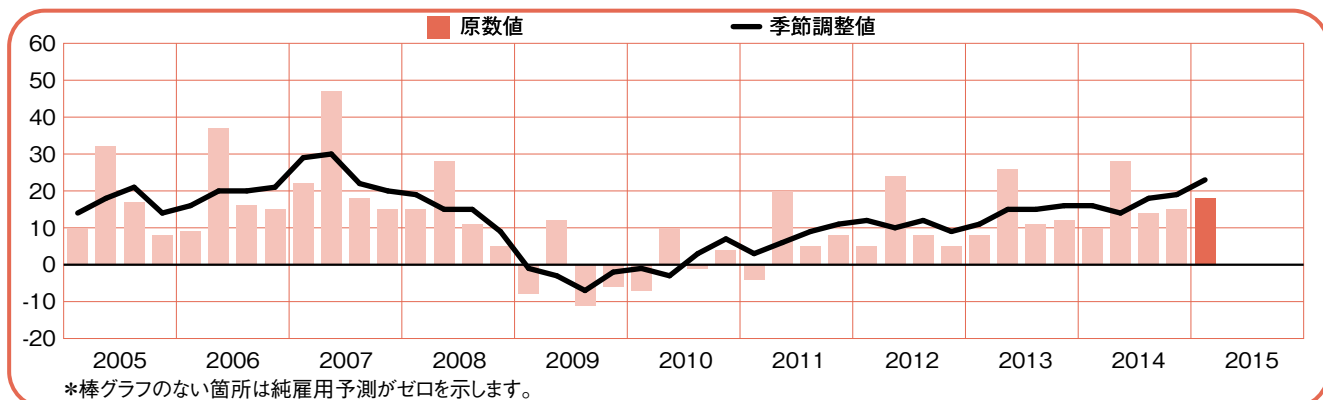
東京の来四半期の純雇用予測は+21%で、2008年第2四半期以来の最高値となっています。純雇用予測は、前四半期比では比較的安定して推移しており、前年同期比では4ポイント増加しています。



23%

大阪

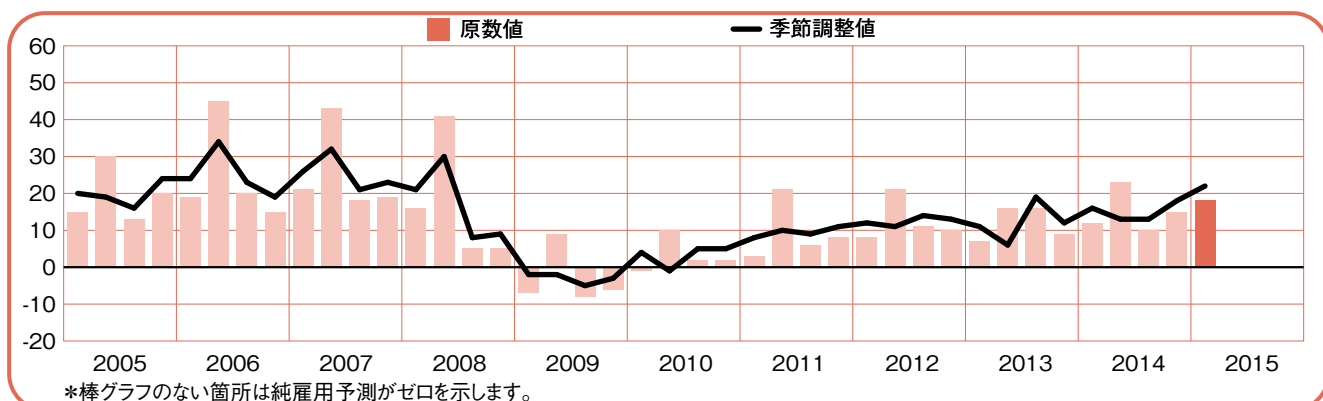
大阪の来四半期の純雇用予測は+23%で、2007年第2四半期以来の最高値となっています。純雇用予測は、前四半期比では4ポイント増加、前年同期比では7ポイント増加しています。



22%

名古屋

名古屋の来四半期の純雇用予測は+22%で、2008年第2四半期以来の最高値となっています。純雇用予測は、前四半期比では4ポイント増加、前年同期比では6ポイント増加しています。

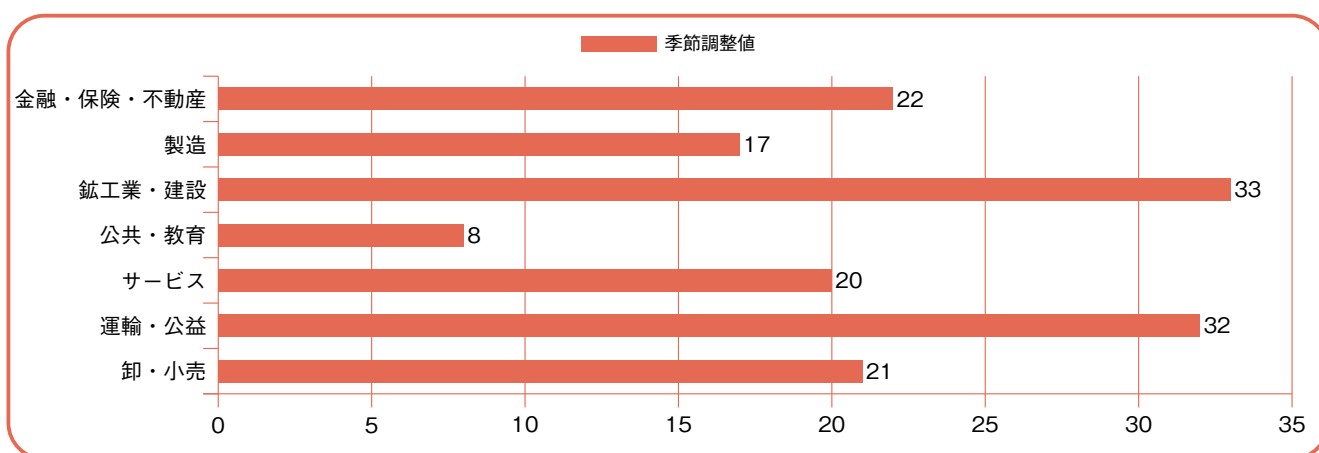


業種別比較

2015年第1四半期の純雇用予測は、7業種すべてでプラスです。純雇用予測は、「鉱工業・建設」分野が+33%、「運輸・公益」分野が+32%と、いずれも活発な雇用活動が期待されます。また、「金融・保険・不動産」分野と「卸・小売」分野の純雇用予測もそれぞれ+22%、+21%と、健全なレベルの雇用活動が予測されます。なお、雇用意欲が最も低いのは「公共・教育」分野で、純雇用予測は+8%となっています。

純雇用予測は、前四半期比では7業種中6業種で増加しており、増加が顕著なのは、「運輸・公益」分野の11ポイント増と、「製造」分野の3ポイント増です。一方、「サービス」分野では3ポイント減少しています。

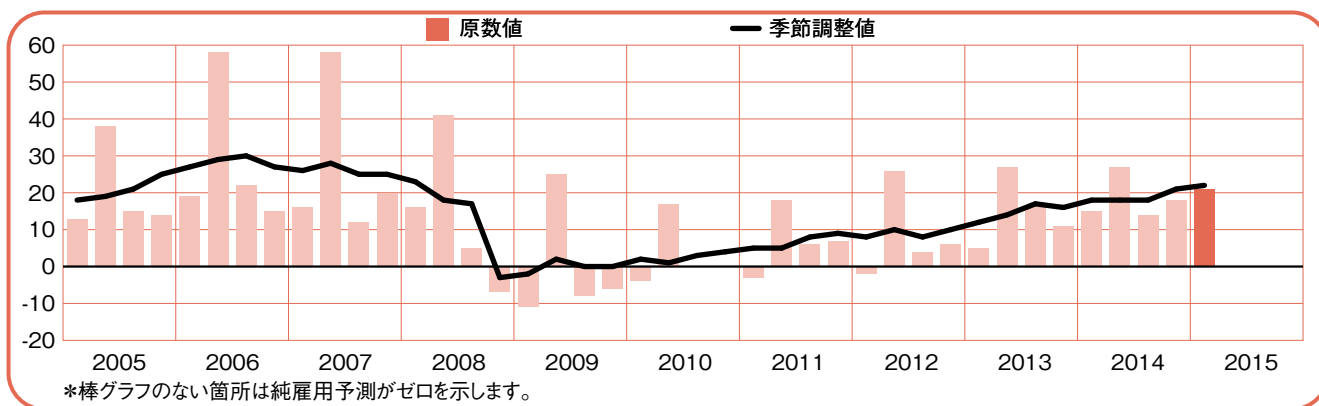
前年同期比でも、7業種中6業種で純雇用予測が増加しており、「運輸・公益」分野では18ポイント増という大幅な増加となっています。「製造」分野および「卸・小売」分野でも、それぞれ6ポイント増加しています。なお、「サービス」分野の純雇用予測は比較的安定した推移となっています。



22%

金融・保険・不動産

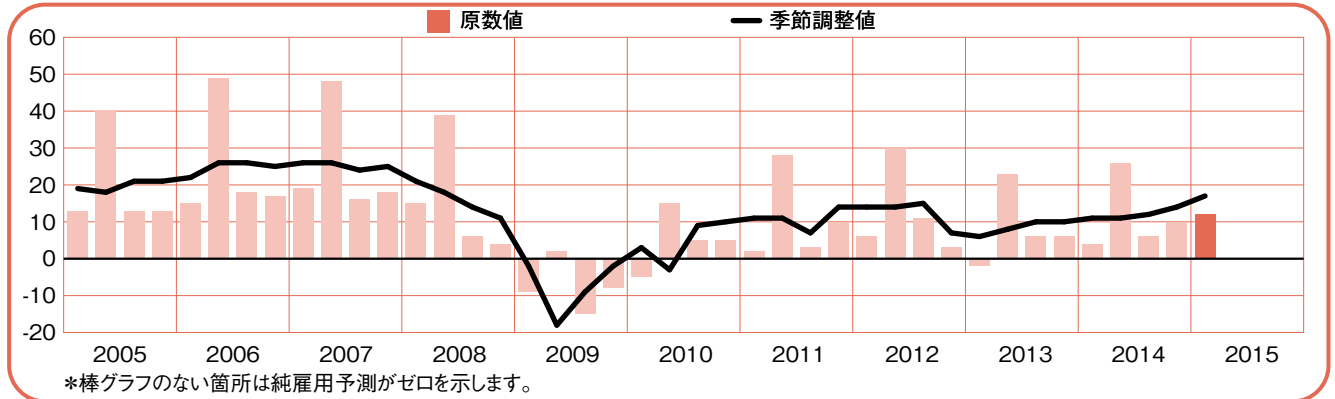
来四半期の純雇用予測は+22%で、2008年第1四半期以来の最高値となっています。純雇用予測は、前四半期比では比較的安定して推移しており、前年同期比では4ポイント増加しています。



17%

製造

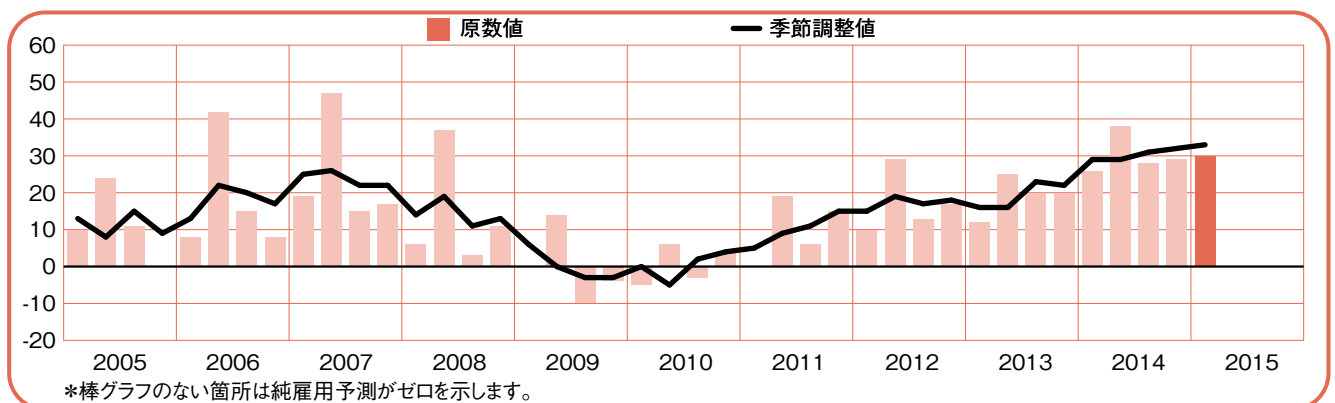
来四半期の純雇用予測は+17%で、2008年第2四半期以来の最高値となっており、雇用意欲は好調です。純雇用予測は、前四半期比では3ポイント増加、前年同期比では6ポイント増加しています。



33%

鉱工業・建設

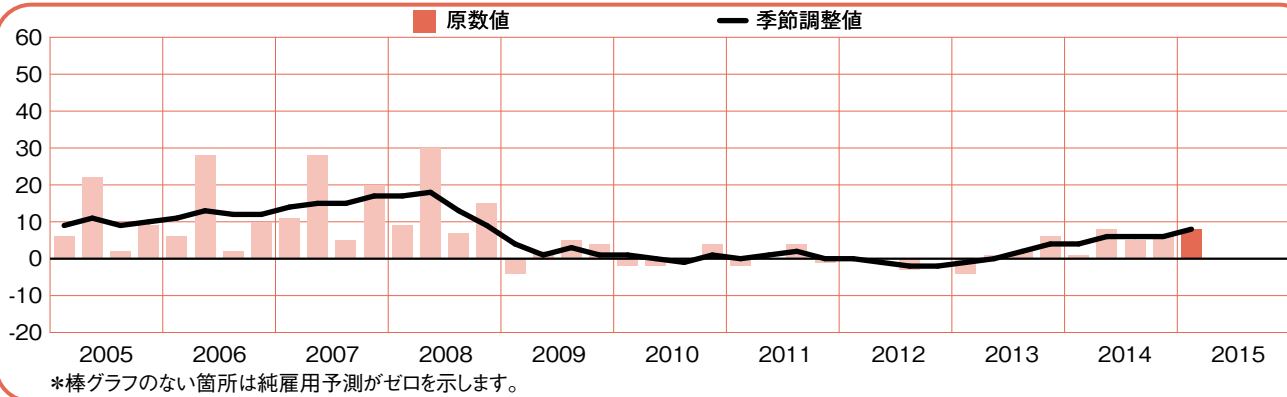
来四半期の純雇用予測は+33%で、2003年第3四半期の調査開始以来の最高値を記録しています。純雇用予測は、前四半期比では比較的安定して推移しており、前年同期比では4ポイント増加しています。



8%

公共・教育

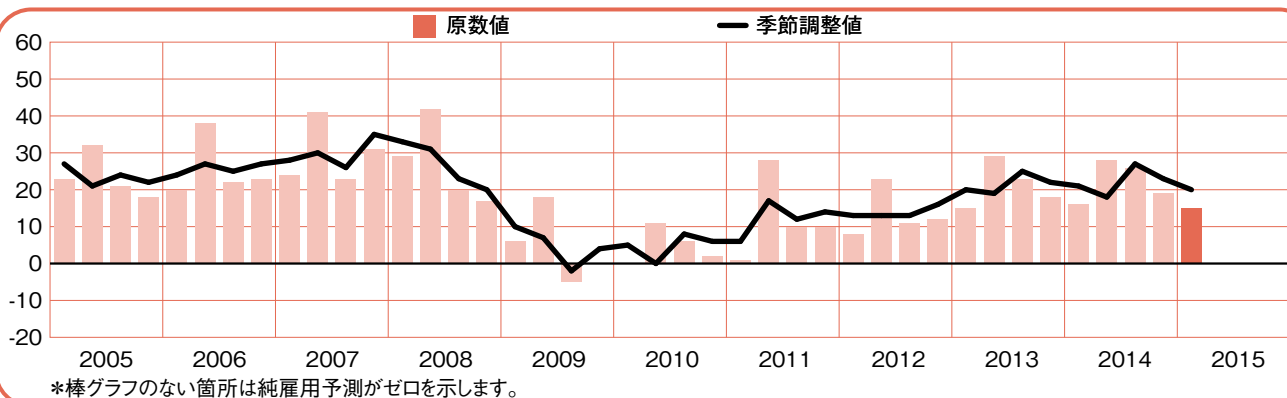
来四半期の純雇用予測は+8%で、2008年第4四半期以来の最高値となっており、雇用意欲の緩やかな回復傾向が続いています。純雇用予測は、前四半期比では2ポイント増加、前年同期比では4ポイント増加しています。



20%

サービス

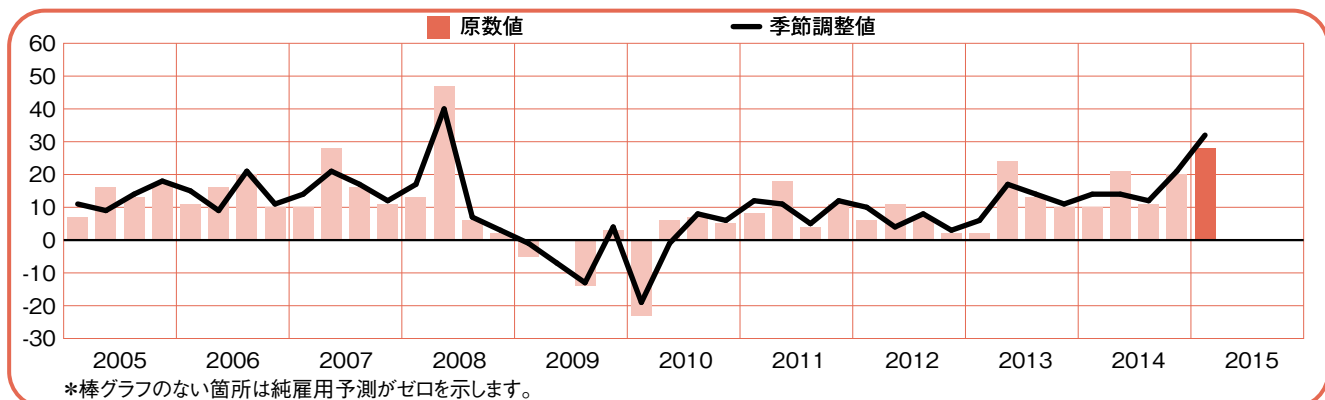
来四半期の純雇用予測は+20%となっており、好調な雇用意欲を示しています。純雇用予測は、前四半期比では3ポイント減少していますが、前年同期比では比較的安定して推移しています。



32%

運輸・公益

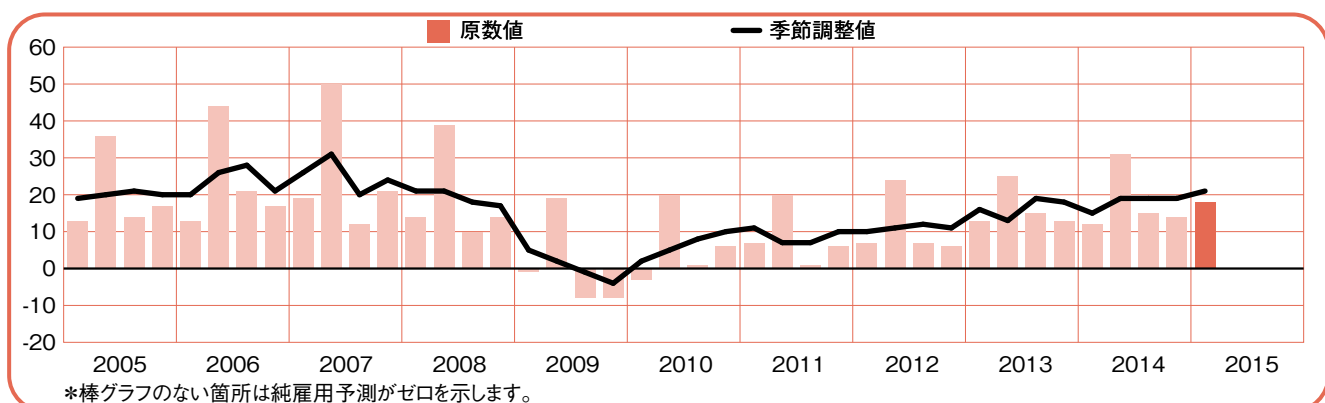
来四半期の純雇用予測は+32%で、2008年第2四半期以来の最高値となっており、活発な雇用活動が期待されます。純雇用予測は、前四半期比では11ポイント増加、前年同期比では18ポイント増加と、いずれも大幅に増加しています。



21%

卸・小売

来四半期の純雇用予測は+21%で、2008年第2四半期以来の最高値となっており、堅調な雇用活動が期待されます。純雇用予測は、前四半期比では2ポイント増加、前年同期比では6ポイント増加しています。

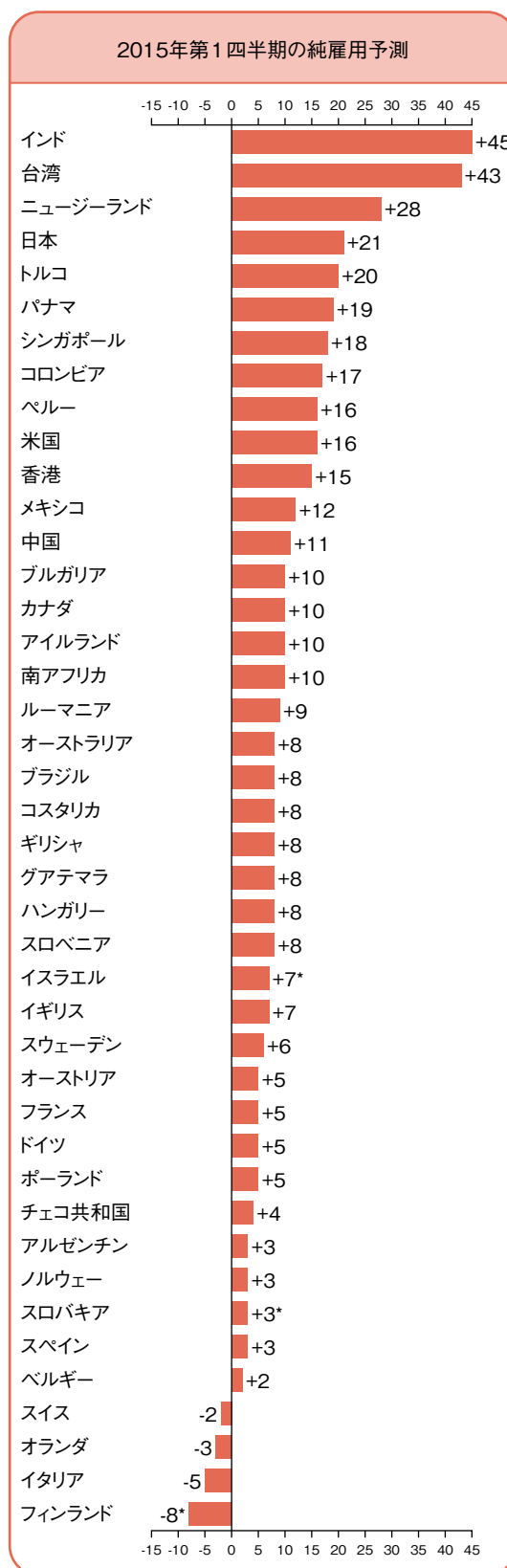


世界の雇用予測

	2015年第1四半期	対前四半期比	対前年同期比
	%		
北米・中南米			
アルゼンチン	3(3)*	0(-2)*	-3(-3)*
ブラジル	6(8)*	1(0)*	-4(-6)*
カナダ	4(10)*	-1(2)*	-1(-1)*
コロンビア	15(17)*	-5(0)*	-2(1)*
コスタリカ	10(8)*	5(4)*	-5(-4)*
グアテマラ	9(8)*	-4(-3)*	-4(-4)*
メキシコ	10(12)*	-6(-4)*	-2(-2)*
パナマ	18(19)*	-3(1)*	4(4)*
ペルー	15(16)*	4(5)*	0(0)*
米国	13(16)*	1(1)*	3(3)*

アジア・太平洋地域			
日本	18(21)*	3(2)*	6(5)*
オーストラリア	7(8)*	-3(-2)*	0(1)*
中国	10(11)*	1(2)*	-2(-3)*
香港	15(15)*	-1(0)*	1(1)*
インド	41(45)*	-2(0)*	12(12)*
ニュージーランド	25(28)*	-2(1)*	6(6)*
シンガポール	16(18)*	-1(2)*	0(0)*
台湾	37(43)*	-4(3)*	5(5)*

ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)			
オーストリア	1(5)*	-4(0)*	1(0)*
ベルギー	2(2)*	-1(-1)*	3(2)*
ブルガリア	5(10)*	2(2)*	4(2)*
チェコ共和国	1(4)*	3(6)*	1(1)*
フィンランド	-8	-7	-2
フランス	3(5)*	1(4)*	4(4)*
ドイツ	2(5)*	-3(0)*	0(0)*
ギリシャ	4(8)*	1(1)*	3(3)*
ハンガリー	5(8)*	2(4)*	2(2)*
アイルランド	7(10)*	10(13)*	16(16)*
イスラエル	7	-1	-3
イタリア	-7(-5)*	-1(-2)*	5(5)*
オランダ	-4(-3)*	-4(-2)*	-3(-4)*
ノルウェー	1(3)*	-4(-2)*	-1(-1)*
ポーランド	1(5)*	-4(-1)*	-3(-3)*
ルーマニア	1(9)*	0(0)*	0(3)*
スロバキア	3	1	5
スロベニア	5(8)*	3(2)*	3(3)*
南アフリカ	13(10)*	8(4)*	7(6)*
スペイン	0(3)*	5(6)*	6(6)*
スウェーデン	4(6)*	-1(0)*	2(2)*
スイス	-3(-2)*	-6(-4)*	-3(-3)*
トルコ	14(20)*	-1(1)*	-2(0)*
英国	4(7)*	-3(1)*	1(2)*



*()内は季節調整値を示します。

季節調整値：新卒採用など、雇用活動の季節的な変化による影響を排するように調整を加えた純雇用予測。この値を算出するためには17四半期以上のデータが必要なことから、値のない国もあります。

*未調整のデータを示します。

マンパワー雇用予測調査は、マンパワーグループが四半期ごとに行っている雇用意欲を示す指標です。

2015年第1四半期のマンパワー世界雇用予測調査は、42カ国・地域における65,000以上の組織を対象とした聞き取り調査をもとに実施されました。調査にあたっては、すべての回答者に、「2015年1月から3月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という質問をしています。

調査結果からは、世界のほとんどの労働市場において、前四半期比でも前年同期比でも、雇用意欲の劇的な変化は伺えません。純雇用予測は、4カ国を除くすべての国で、程度の差はあれどもプラスとなっていますが、広範囲における雇用活動の加速化を示すような兆しは、ほとんど見られません。代わりに、これまでと同様の傾向が続いています。米国およびイギリスの雇用意欲は、引き続き、緩やかな回復傾向にあります。中国およびブラジルの純雇用予測はプラスの値を維持してはいますが、かつて両国の労働市場の特徴となっていた活気あふれる雇用ペースは、引き続き減速しており、より緩やかなレベルに留まっています。アイルランドとスペインでは、雇用意欲は勢いを取り戻しており、純雇用予測は前四半期のマイナス値から再びプラス値に回復しています。

世界全体では、来四半期の純雇用予測は、42カ国・地域のうち38カ国・地域でプラスです。純雇用予測は、前四半期比でも前年同期比でも、おおむね増加傾向にあり、前四半期比では22カ国で増加、12カ国でのみ減少、前年同期比では24カ国で増加、13カ国で減少となっています。来四半期の雇用意欲が最も高いのは、引き続きインド、台湾、ニュージーランドです。反対に、雇用意欲が最も低いのは、フィンランド、イタリア、オランダ、スイスで、いずれもマイナスの値です。

ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)地域の労働市場は、プラスとマイナスが入り混じった様相です。来四半期の純雇用予測は、調査対象24カ国中20カ国でプラスとなっている一方、4カ国ではマイナスとなっています。純雇用予測は、前四半期比では12カ国で増加、前年同期比では15カ国で増加しています。この地域で来四半期の雇用意欲が最も高いのはトルコで、最も低いのはフィンランドです。

アジア・太平洋地域では、調査対象8カ国・地域のすべてで純雇用予測はプラスの値を維持しています。純雇用予測は、前四半期比では5カ国・地域で増加、1カ国・地域で減少、2カ国・地域で変化なし、前年同期比では6カ国・地域で増加、1カ国・地域で減少、1カ国・地域で変化なしとなっています。インドの純雇用予測は、この地域における最高値であると同時に、世界全体で見た場合の最も楽観的な値でもあります。一方、この地域で雇用意欲が最も低いのはオーストラリアです。

北米・中南米地域でも、調査対象10カ国のすべてで純雇用予測はプラスの値です。純雇用予測は、前四半期比では5カ国で増加、3カ国で減少、2カ国で変化なしですが、前年同期比では6カ国で減少、増加しているのは3カ国のみで、1カ国で変化なしとなっています。この地域で来四半期の雇用意欲が最も高いのはパナマで、最も低いのはアルゼンチンです。

今期の調査対象42カ国・地域の個別の調査結果の全文、および地域・国際比較は、manpowergroup.com/press/meos_landing.cfmでご覧いただけます。

次回のマンパワー雇用予測調査は2015年3月10日の発表予定で、2015年第2四半期の雇用予測を報告します。

※ 季節調整後のデータがある場合は、それに基づいた分析を行っています。2015年第1四半期の調査では、ブルガリア、スロベニア、トルコのデータに、初めて季節調整が適用されました。フィンランド、イスラエル、スロバキアのデータは季節調整されていません。

この調査について

マンパワー雇用予測調査は、来四半期における従業員数の増減について、雇用主の意向を調べるために四半期ごとに実施されています。

マンパワーグループが行うこの総合雇用予測調査は、50年以上の歴史を持ち、世界で最も信頼性の高い雇用予測調査に数えられます。マンパワー雇用予測調査の成功は、以下のようなさまざまな要素に裏打ちされています。

独自性：規模、範囲、歴史、および明確に焦点を絞っているという点で、他に類を見ない調査です。

予測：マンパワー雇用予測調査は世界で最も広範囲にわたる事前調査で、雇用主を対象として来四半期における雇用意欲を調査するものです。これに対して、他の調査や研究は、過去のトレンドのデータを報告することを主眼としています。

独立性：調査の実施にあたっては、すべての対象国・地域の代表的な雇用主から回答を集めます。調査対象組織は、マンパワーグループの顧客基盤とは無関係です。

信頼性：本調査では、世界42カ国・地域の65,000以上の公的機関・民間企業への聞き取り調査をもとに、各四半期の雇用動向を予測しています。このようにして回答を集めることで、各業種や地域の動向を分析し、より詳細な情報を提供することが可能になっています。

定点観測：本調査は50年以上にわたり、一定の質問で各項目のあらゆる情報を提供しています。

2015年第1四半期の調査にあたっては、全世界の調査対象組織に、「2015年1月から3月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか？」という共通の質問をしています。

調査手法

マンパワー雇用予測調査の実施にあたっては、市場調査の最高水準を満たす信頼性の高い手法が用いられています。本調査は、各国の経済状況を反映するように構成されています。国・地域・世界の各データの誤差は、±3.9%の範囲に収まっています。

純雇用予測

本調査では、「純雇用予測」という用語を使っています。これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した数値が純雇用予測となります。特に注意書きがないかぎり、最低17四半期分のデータの蓄積がある国・地域の純雇用予測は、季節調整後の値で示されています。

フィンランド、スロバキア、およびイスラエルを除く、すべての調査対象国のデータについて、季節調整を行っています。マンパワーグループでは、データをさらに蓄積し、将来的には他の国についても季節調整を適用する予定です(注：2008年第2四半期の季節調整より、TRAMO-SEATS法を採用しています)。

マンパワーグループについて

マンパワーグループ™(NYSE: MAN) は、65年以上の歴史を持つ世界のワークフォースエキスパートであり、幅広いスキルおよび業種における人材の紹介、評価、育成、管理を行っています。Experis™、Manpower®、ManpowerGroup™ Solutions、Right Management®などのマンパワーグループのブランド全体で、80カ国・地域における40万の顧客の労働力改善に貢献し、60万以上の人々に有意義な仕事を紹介しています。マンパワーグループは、2014年には「世界で最も倫理的な企業」の1社に4年連続で選出され、業界で最も信頼されるブランドであることが再確認されました。
www.manpowergroup.com

日本法人について

1948年米国で誕生したスタッフィングビジネスのリーディングカンパニーであるマンパワーグループ™の100%出資の日本法人で、1966年に設立された日本で最初の人材派遣会社です。“マンパワー”は人材派遣の代名詞として広く急速に認知され、常に業界のパイオニアとしてサービスシステムの構築や、クオリティマネジメントの重視など先駆者的役割を果たしてまいりました。現在では、労働者派遣事業に加え、有料職業紹介事業、再就職支援事業、アウトソーシング事業、ITソリューションサービス事業、コンサルティング事業など、総合人材サービス会社として全国で幅広いサービスを展開しています。

ホームページURL：www.manpowergroup.jp

所在地：〒220-8136

神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1

横浜ランドマークタワー 36F

代表者：取締役代表執行役社長 池田 匡弥

資本金：40億円

設立年月日：1966年11月30日

事業内容：総合人材サービス全般

- ・労働者派遣事業
- ・有料職業紹介事業
- ・再就職支援事業
- ・アウトソーシング事業
- ・ITソリューションサービス事業
- ・コンサルティング事業

登録者数：43万9,500人(2014年3月現在)

マンパワーグループ株式会社
〒220-8136
神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1
横浜ランドマークタワー 36F
www.manpowergroup.jp

©2014 ManpowerGroup. All rights reserved.